

障害のある人の雇用に関する評価項目について（取扱い）

建設工事の入札参加者の格付にかかる発注者別評価事項について、障害のある人の雇用に関する項目を追加します。

審査基準日において、対象条件を満たす下記に示す障害のある人を雇用している場合は、様式第2号「障害者雇用状況届」を提出してください。（任意です。）

◇市内事業所の全労働者数の算定にあたっては、次のとおりです。

市内事業所の全労働者数＝市内事業所の常用雇用労働者数＋（市内事業所の短時間労働者数×0.5）

※ 「常用雇用労働者」とは次の①から③のいずれかに該当する方です。

- ① 雇用期間の定めのない方
- ② 期間を定めて雇用される方のうち、その雇用期間が反復更新されて事実上上記①と同様の状態にあると認められる方
- ③ 日々雇用される方のうち、雇用契約が日々更新されて事実上上記①と同様の状態にあると認められる方

※ 「短時間労働者」とは雇用保険における短時間労働被保険者の方です。（1年以上継続して雇用されることが見込まれ、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の方が該当します。）

◇「身体障害者」「知的障害者」「精神障害者」「重度身体障害者」「重度知的障害者」とは「障害者の雇用の促進等に関する法律」の第2条第2号から第6号に規定する方です。（具体的には下記のとおりです。）

「身体障害者」・・・身体障害者手帳の等級が3級から6級の方

「知的障害者」・・・児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医または障害者職業センターにより知的障害者と判定された方

「精神障害者」・・・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方

「重度身体障害者」・・・身体障害者手帳の等級が1級または2級の方

「重度知的障害者」・・・次のいずれかに該当する方

- ・療育手帳の程度が「A」の方
- ・児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医により療育手帳の程度「A」に相当との判定を受けている方
- ・障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定された方

◇提出書類

○様式第2号「障害者雇用状況届」を提出してください。

◇提示書類

○障害者であることが確認できる書類

- ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し等
- ・同意書（障害者手帳等の情報の利用にかかる本人の同意 ＊参考例のとおり）

○障害のある人の雇用を確認できる書類

- ・雇用保険被保険者証または雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- ・賃金台帳、源泉徴収簿
- ・出勤簿、タイムカード

◇対象労働者へのプライバシーの配慮について

障害者雇用状況届の作成にかかる障害のある人の把握および確認にあたっては、厚生労働省策定の「プライバシーに配慮した障害者の把握・確認ガイドライン」

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/shougaiasha02/>)により適正に対応してください。特に下記については「どのようなことがあっても行ってはならない」事項ですので注意願います。

- ・利用目的の達成に必要な情報以外の取得は行ってはならない。
- ・労働者本人の意思に反して、障害者である旨の申告または手帳の取得を強要してはならない。
- ・障害者である旨の申告または手帳の取得を拒んだことにより解雇その他の不利益な扱いをしてはならない。
- ・正当な理由なく特定の個人を名指しして情報収集の対象としてはならない。
- ・産業医等医療関係者や企業において健康情報を取り扱う者は、届出書類の作成者から労働者の障害に関する問い合わせを受けた場合、本人の同意を得ずに情報の提供を行ってはならない。

また、対象となる障害のある人から、障害者手帳等に記載の情報の利用にかかる同意書（別添参考）を受け、受付・審査の際に提示してください。

障害者雇用状況届

平成 年 月 日

彦根市長 様

所在地
商号または名称
代表者職・氏名
連絡先電話番号

印

下記のとおり、審査基準日において、障害のある人を雇用していることを届出ます。
なお、この届出の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

区 分	労働者数
	(審査基準日(平成 年 月 日)現在)
市内事業所の全労働者数	_____人
障害のある人	_____人

◇次の書類を提示してください。

○障害者であることが確認できる書類

- ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し等
- ・同意書（障害者手帳等の情報の利用にかかる本人の同意 *参考例のとおり）

○障害のある人の雇用を確認できる書類

- ・雇用保険被保険者証または雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- ・賃金台帳、源泉徴収簿
- ・出勤簿、タイムカード

(同意書の参考例)

(注) 必要に応じ、書面にルビをふったり、個別に説明を行うなど、本人が書面に記載された内容を理解できるような工夫が求められます。

平成 年 月 日

株式会社〇〇〇〇 様

同意書

私は、私の障害者手帳等に記載された情報に関して、貴社が下記のとおり利用することについて同意いたします。

1 以下の目的に利用すること。

彦根市建設工事入札参加資格審査申請にかかる障害者雇用状況の届出

2 上記の目的のために、毎年度情報を利用すること。

3 貴社が上記の利用目的のために必要な範囲内で、私に対して障害等級の変更（および精神障害者保健福祉手帳所持者の場合は、手帳の更新の有無等）等、情報の内容に変更がないかどうか確認する場合があること。

以上

氏名

印